福井県内企業景気動向調査　調査結果

（平成30年4～6月　当期（実　績））
（平成30年7～9月　次期（見通し））

株式会社　福井銀行　コンサルティンググループ地域創生チーム
株式会社　福井キャピタル＆コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

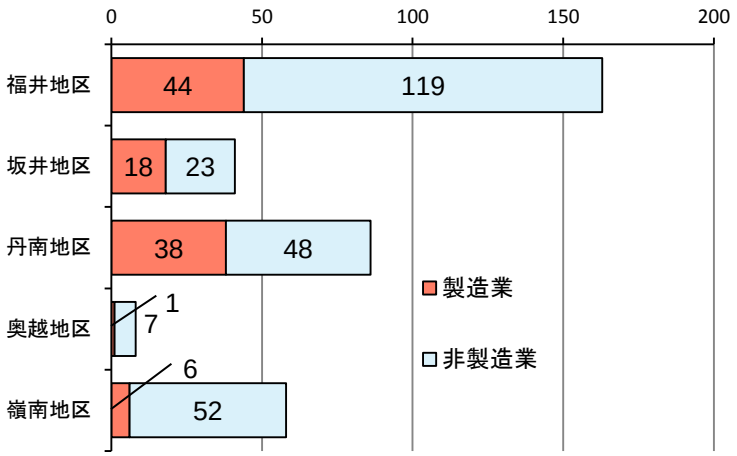
- ・調査対象企業　　福井県内の企業　1,123社
- ・回答企業　　356社（回答率 31.7%）
- ・調査時期　　平成30年6月初旬

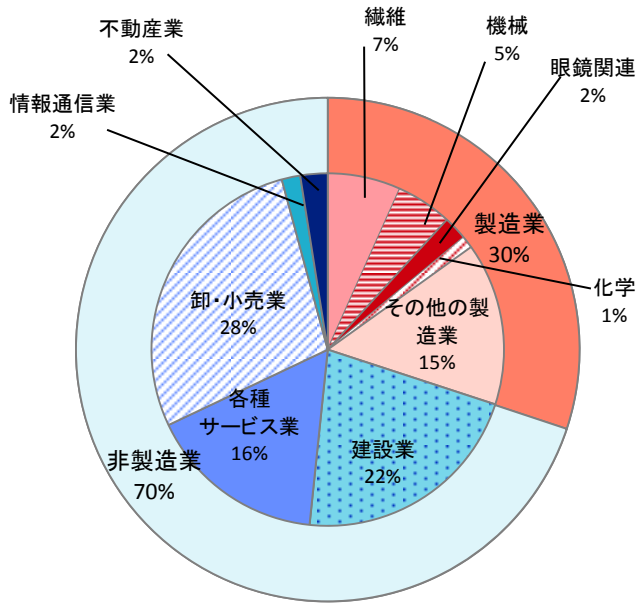
【DI調査について】

このアンケート調査では、DI(Diffusion Index)による分析を行っております。DIは、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【回答企業の概要】





総評

全体の景況感は、売上の回復に伴う収益の改善を反映し、業績判断DIは、前回調査のマイナス15から大幅に上昇してプラス18となった。

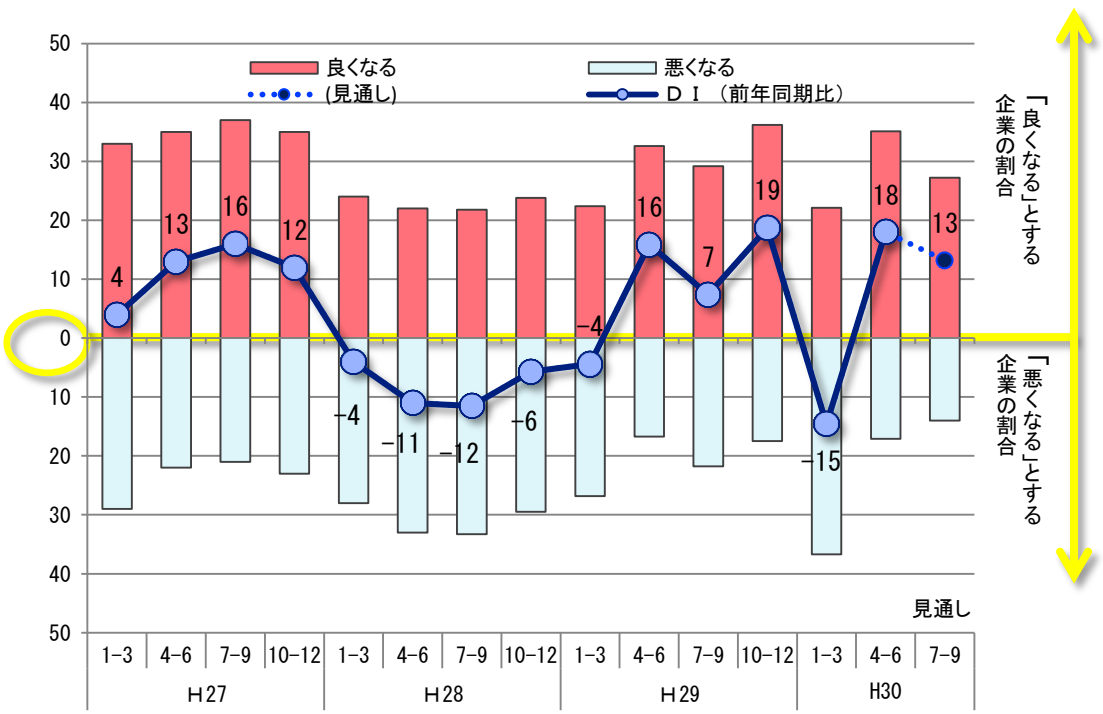
業種別にみると、製造業では、機械は売上や収益が安定していることから、前回調査のプラス27から低下したもののプラス圏を維持した。繊維、眼鏡、その他製造業は売上増に伴う収益の改善を反映し前回調査から大幅に上昇し、プラス圏に転じた。化学は前回調査からマイナス圏に転じたが、「良くなる」から「不変」への変化が主因であり実態はほぼ横ばいとなった。
非製造業では、建設業は受注増に伴う売上増により前回調査のプラス3からプラス25に大幅に上昇した。卸・小売業、各種サービス業はともに好調な売上に伴う収益の改善を反映し、前回調査から大幅に上昇しプラス圏に転じた。情報通信業、不動産業もプラスマイナス0からプラス圏に回復し、各業種すべてが前回調査から好転した。

地域別にみると、奥越地区は前回調査から横ばいとなったが、それ以外の地区では上昇しプラス圏に転じた。

先行きについては、製造業では、機械、その他製造業は上昇を予想し、プラス幅を広げる見通し。化学は上昇を予想しプラスマイナス0となる見通し。眼鏡は横ばいでプラス圏を維持する見通し。一方、繊維は低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。
非製造業では、建設業、卸・小売業、各種サービス業は低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通し。一方、情報通信業、不動産業は上昇を予想し、プラス幅を広げる見通しである。

個別企業のコメントでは、依然として業種を問わず、人手・人材不足が多く挙げられている。また、それに伴う人件費の高騰や燃料費の高騰、原材料価格の上昇を心配する声や、コスト増加分を価格に転嫁できないなどの意見が挙げられた。

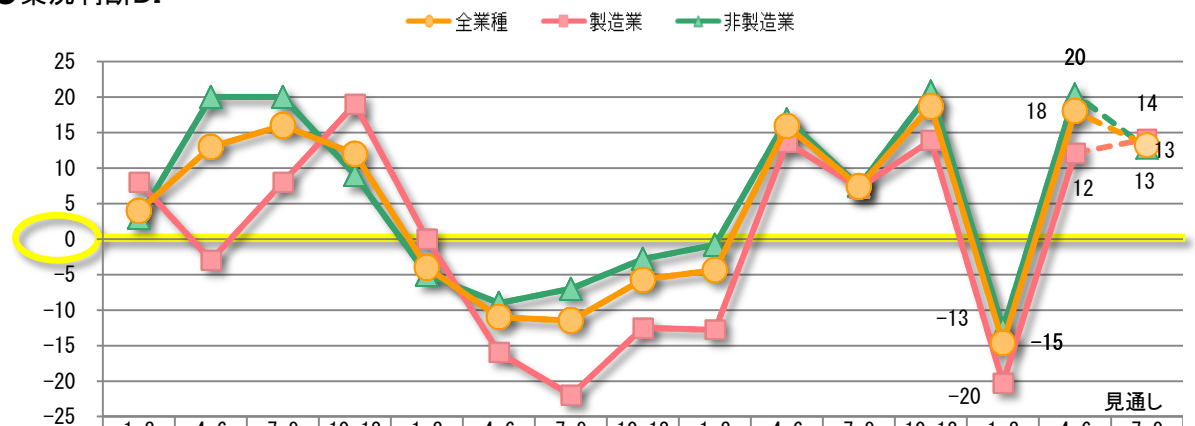
●自社の業況判断DIの推移



業況

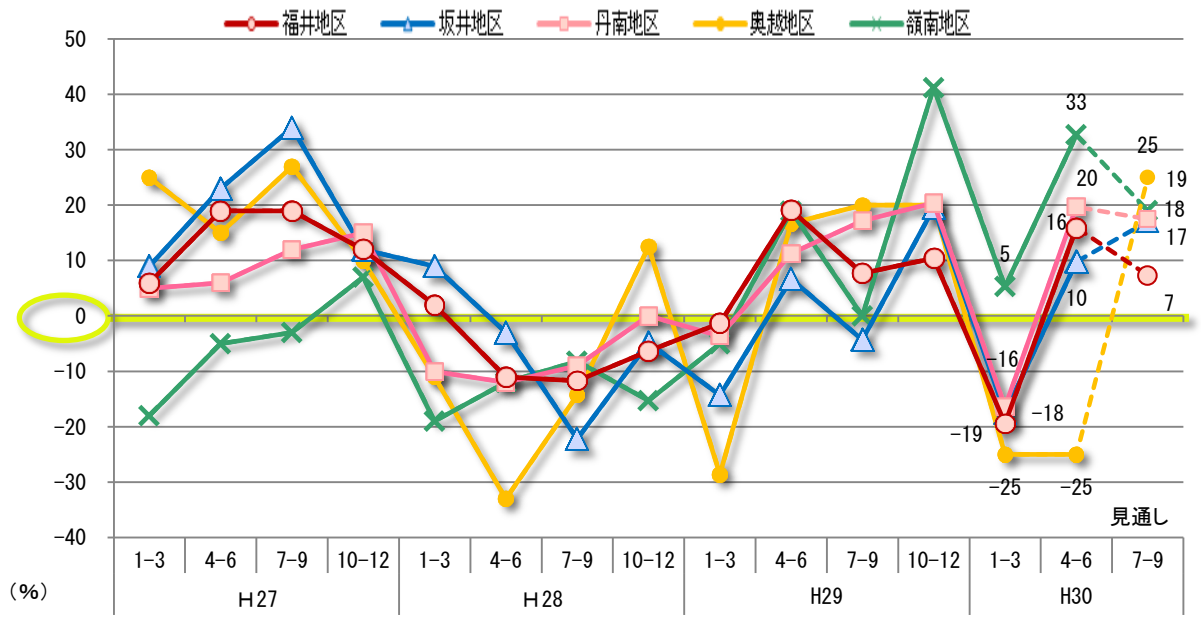
- 業況判断DIは、前回調査から大幅に上昇しプラス18となり、プラス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から大幅に上昇し、プラス圏に転じた。
- 先行きは、製造業はほぼ横ばいを予想し、プラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

●業況判断DI



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	H27				H28				H29				H30		
非製造業	3	20	20	9	-5	-9	-7	-3	-1	17	8	21	-13	20	13
製造業	8	-3	8	19	0	-16	-22	-13	-13	14	7	14	-20	12	14
全業種	4	13	16	12	-4	-11	-12	-6	-4	16	7	19	-15	18	13

●地域別業況判断DI

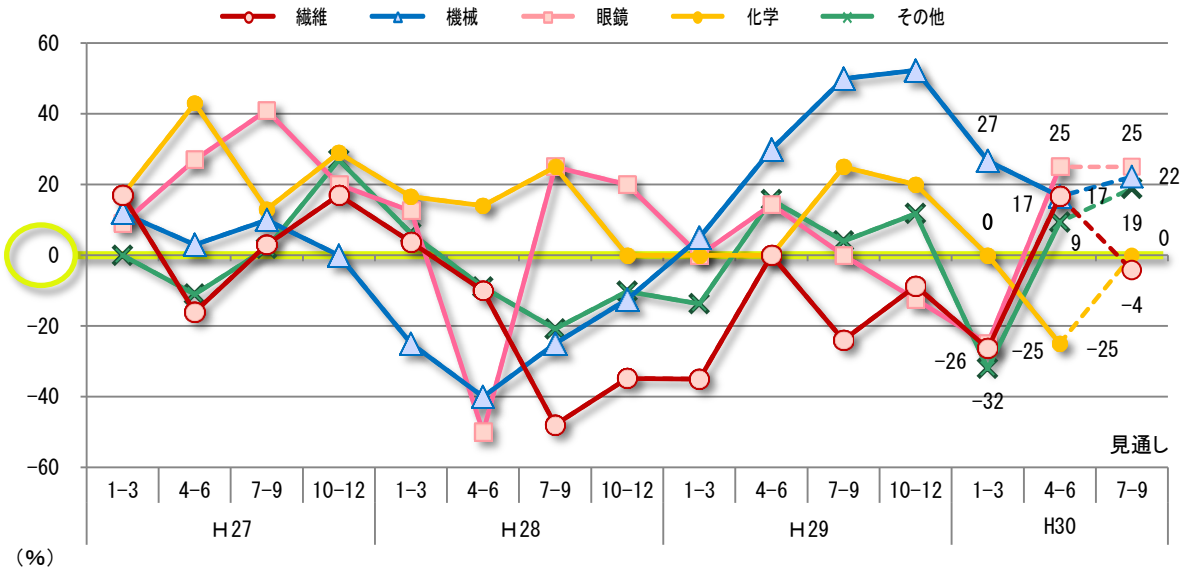


	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	H27				H28				H29				H30		

- 地域別では、福井、坂井、丹南、嶺南地区は前回調査から大幅に上昇し、プラス圏に転じた。奥越地区は横ばいでマイナス圏にとどまった。
- 先行きは、坂井地区は上昇を予想し、プラス幅を広げる見通し。奥越地区が上昇を予想し、プラス圏に転じる見通しである。福井、丹南、嶺南地区は低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

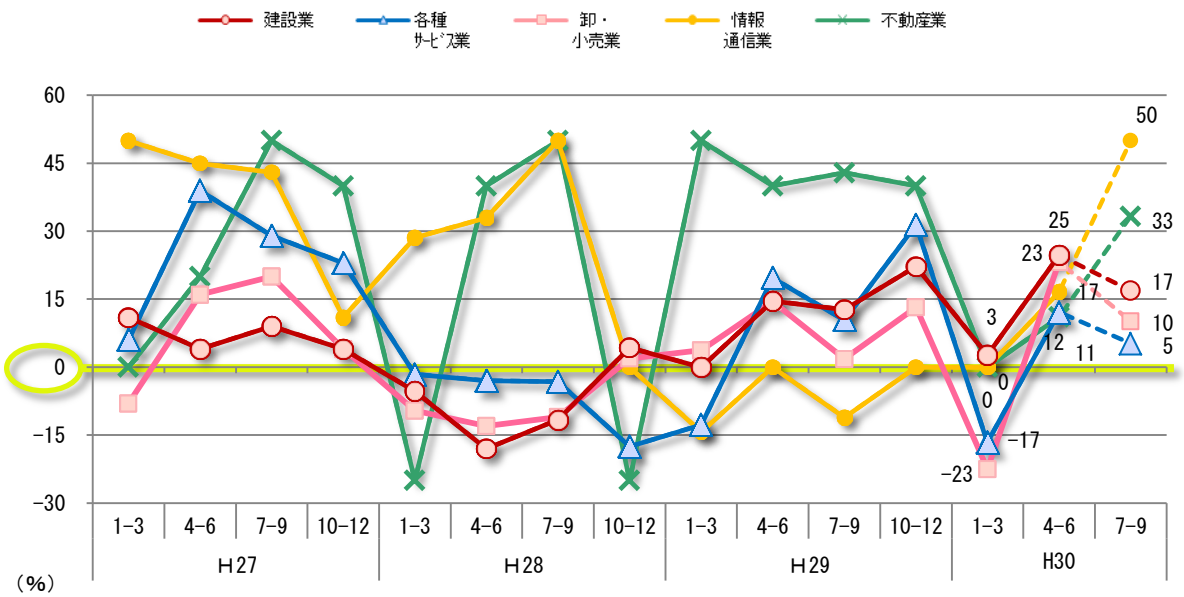
業況

●業種別業況判断DI（製造業）



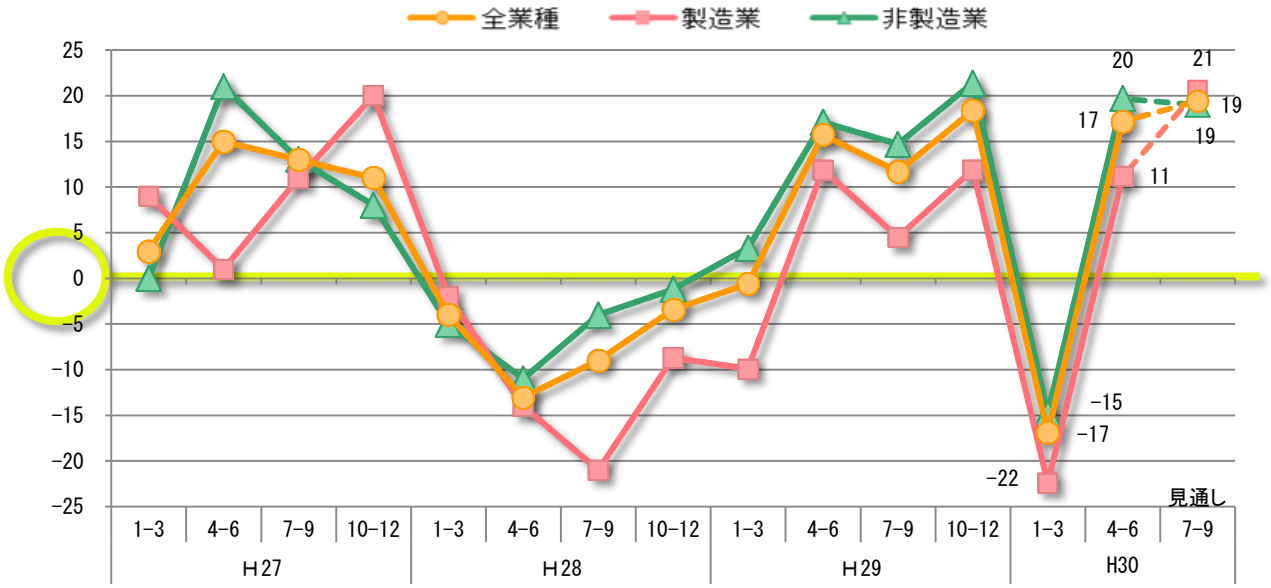
- 製造業では、機械は前回調査から低下したもののプラス17となり、プラス圏を維持した。繊維は前回調査から大幅に上昇しプラス17となり、プラス圏に転じた。その他製造業は前回調査から大幅に上昇しプラス9となり、プラス圏に転じた。化学は前回調査から大幅に低下し、マイナス圏に転じた。眼鏡は大幅に上昇し、プラス圏に転じた。
- 先行きは、機械は上昇を予想し、プラス幅を広げる見通し。繊維は大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通し。その他製造業は上昇を予想し、プラス幅を広げる見通し。化学は上昇を予想し、プラスマイナス0となる見通し。眼鏡は横ばいの見通しである。

●業種別業況判断DI（非製造業）



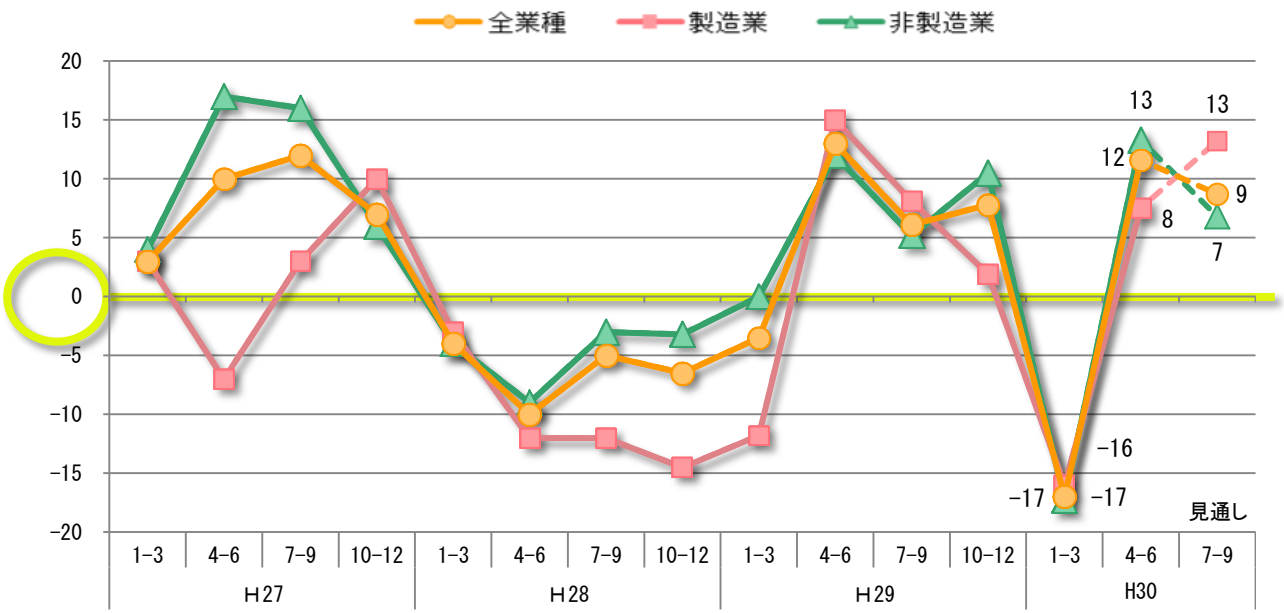
- 非製造業では、建設業は前回調査から大幅に上昇しプラス25となり、プラス幅を広げた。卸・小売業は前回調査から大幅に上昇しプラス23となり、プラス圏に転じた。各種サービス業は前回調査から大幅に上昇しプラス12となり、プラス圏に転じた。情報通信業、不動産業は大幅に上昇し、プラス圏に転じた。
- 先行きは、建設業、卸・小売業、各種サービス業は低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通し。情報通信業、不動産業は大幅な上昇を予想し、プラス幅を広げる見通しである。

売上（工事）高



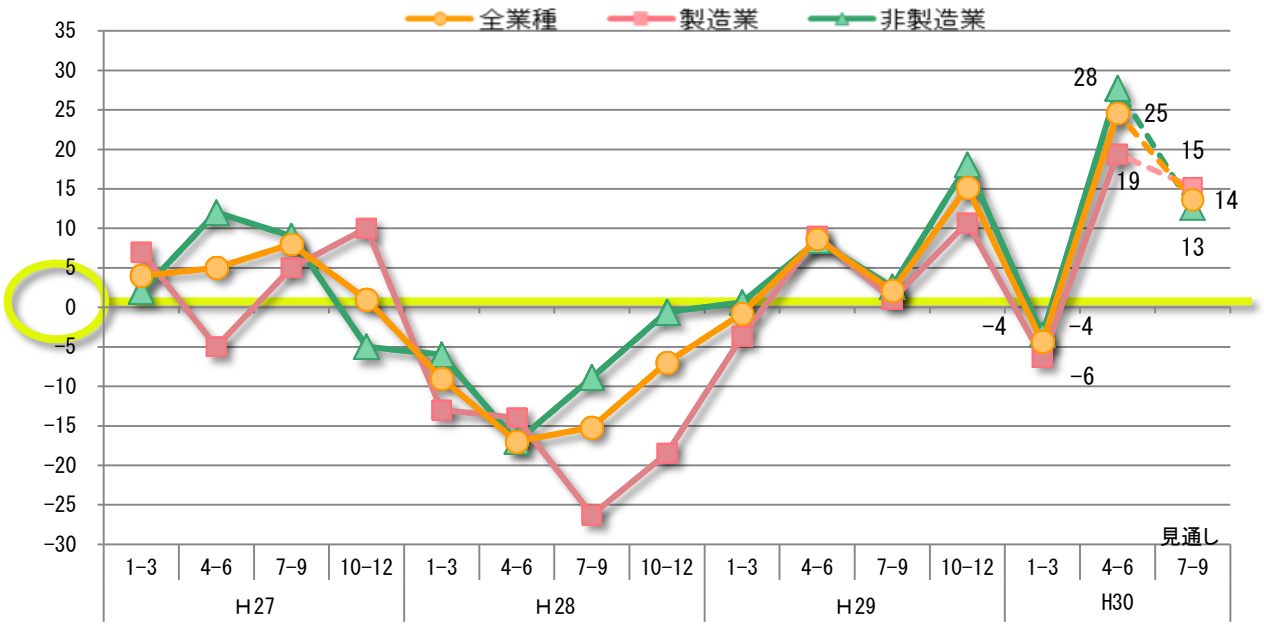
- 売上（工事）高DIは、前回調査から大幅に上昇しプラス17となり、プラス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査より大幅に上昇し、プラス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は上昇を予想し、プラス幅を広げる見通し。非製造業はほぼ横ばいを予想し、プラス圏を維持する見通しである。

収益状況



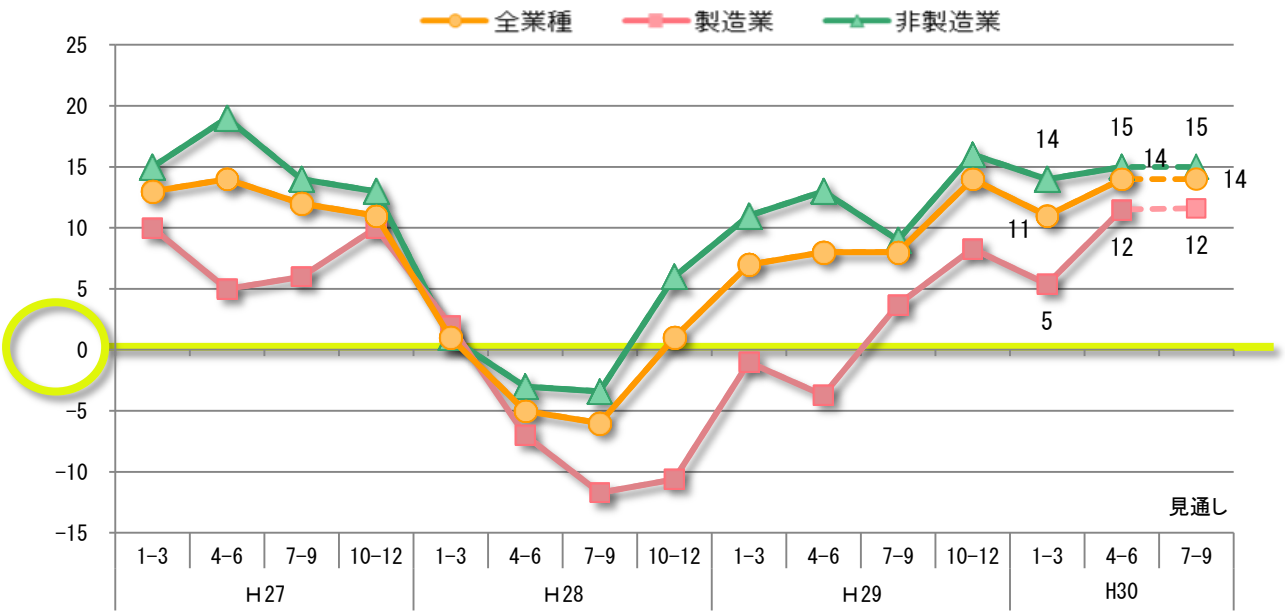
- 収益状況DIは、前回調査から大幅に上昇しプラス12となり、プラス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査より大幅に上昇し、プラス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は上昇を予想しプラス幅を広げる見通し。非製造業は低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

受注残高



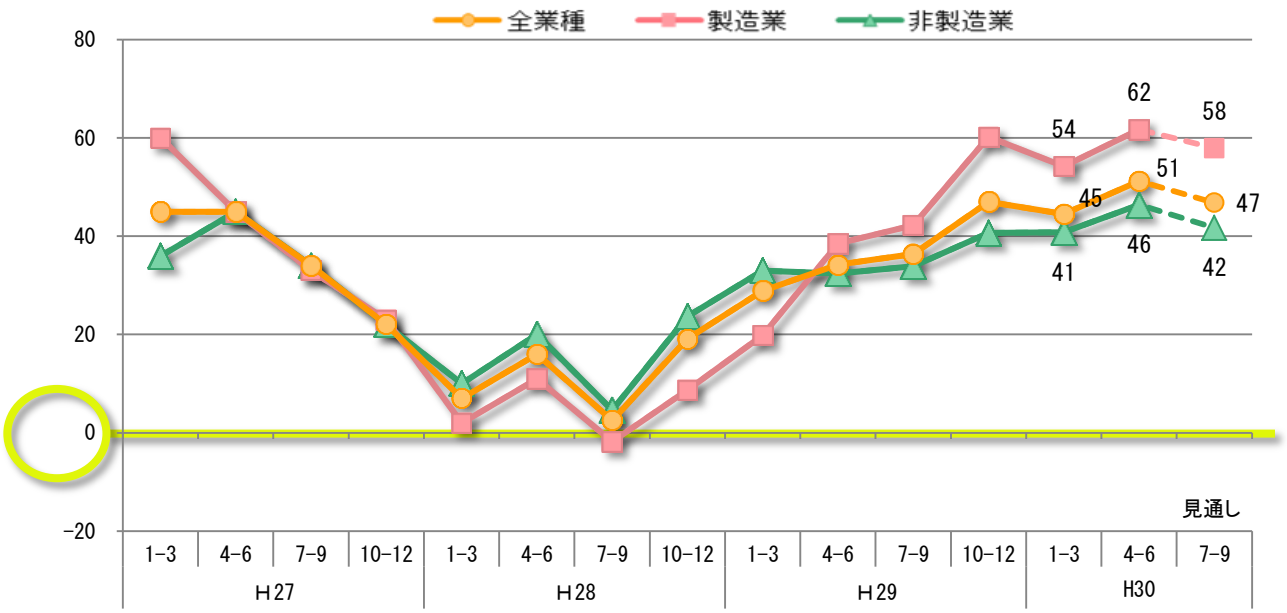
- 受注残高DIは、前回調査から大幅に上昇しプラス25となり、プラス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から大幅に上昇し、プラス圏に転じた。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

製(商)品販売価格



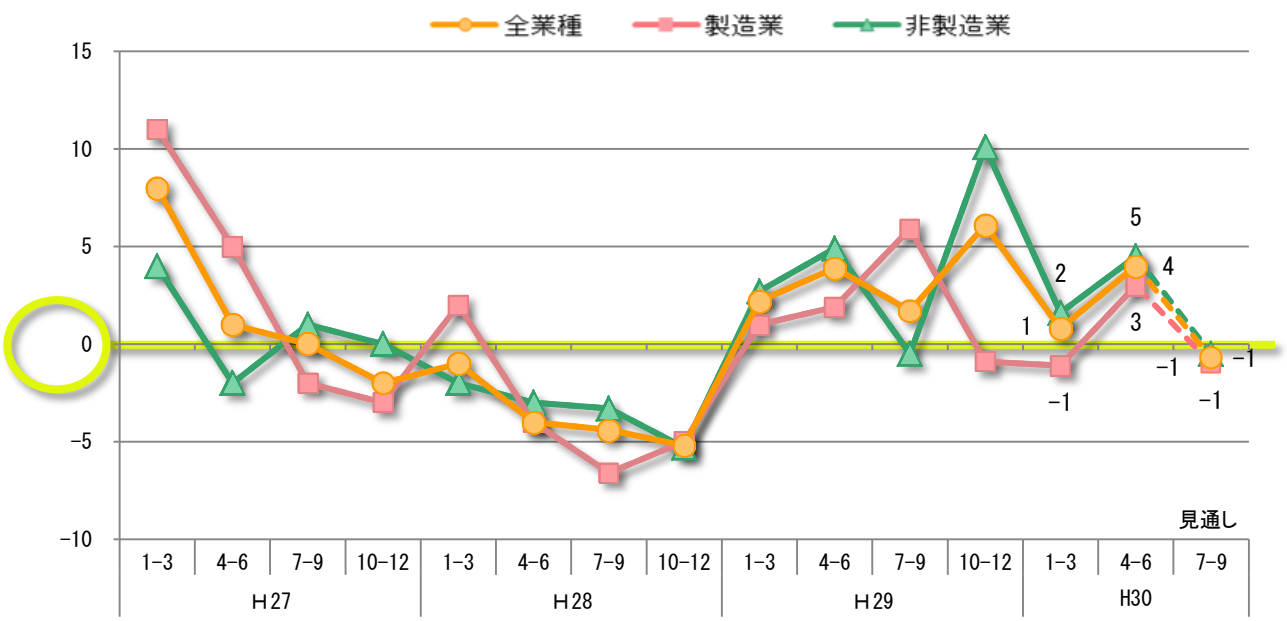
- 製(商)品販売価格DIは、前回調査から上昇しプラス14となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。非製造業は前回調査からほぼ横ばいで、引き続きプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに横ばいを予想し、引き続きプラス圏を維持する見通しである。

原材料(仕入・資材)価格



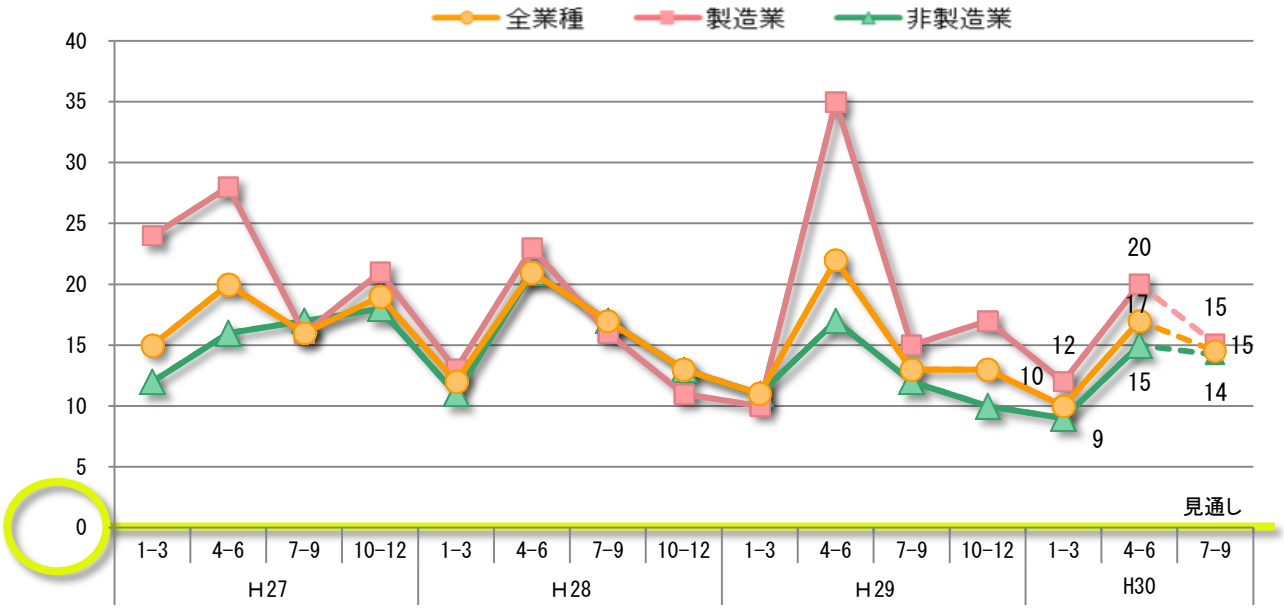
- 原材料(仕入・資材)価格DIは、前回調査から上昇しプラス51となり、引き続き高い水準でプラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から上昇し、引き続き高い水準でプラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに低下を予想するものの、引き続き高い水準でプラス圏を維持する見通しである。

在庫



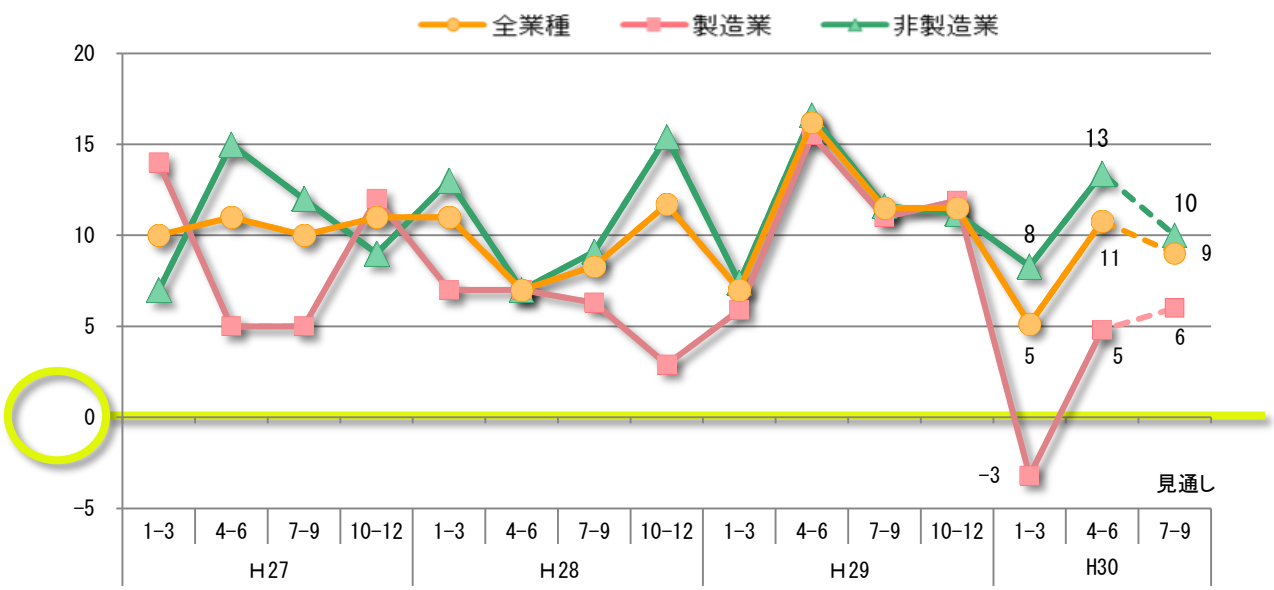
- 在庫DIは、前回調査から上昇しプラス4となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇し、プラス圏に転じた。非製造業は前回調査からやや上昇し、プラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。

雇用者数



- 雇用者数DIは、前回調査から上昇しプラス17となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

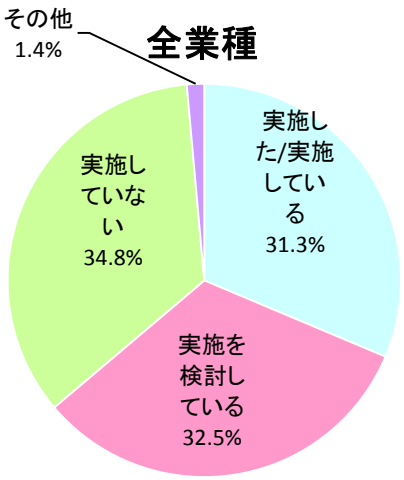
資金繰り

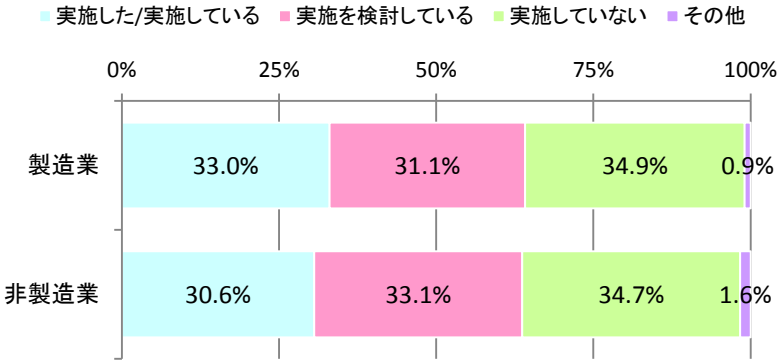


- 資金繰りDIは、前回調査から上昇しプラス11となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査より大幅に上昇し、プラス圏に転じた。非製造業は前回調査から大幅に上昇し、プラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業はほぼ横ばいを予想し、プラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想するものの、引き続きプラス圏を維持する見通しである。

●「働き方改革」の実施について

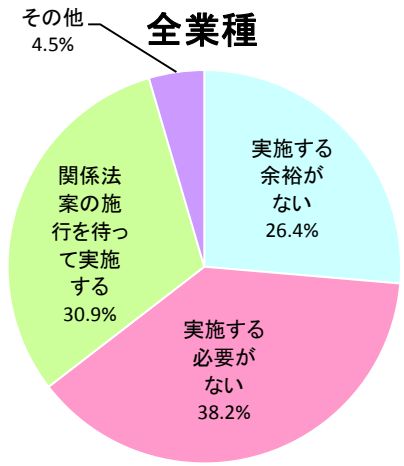
- 「働き方改革」の実施については、「実施した／実施している」が製造業で33.0%、非製造業で30.6%となりました。また、「実施を検討している」は製造業で31.1%、非製造業で33.1%となり、「実施した／実施している」と「実施を検討している」をあわせると、全業種で63.8%が働き方改革に前向きな回答をしました。

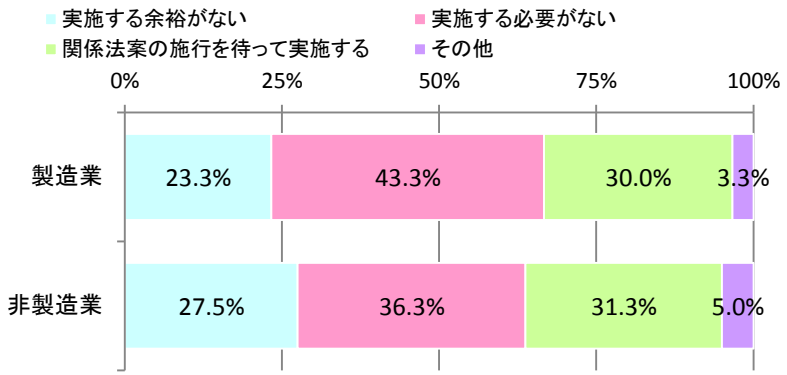




●「働き方改革」を実施しない理由

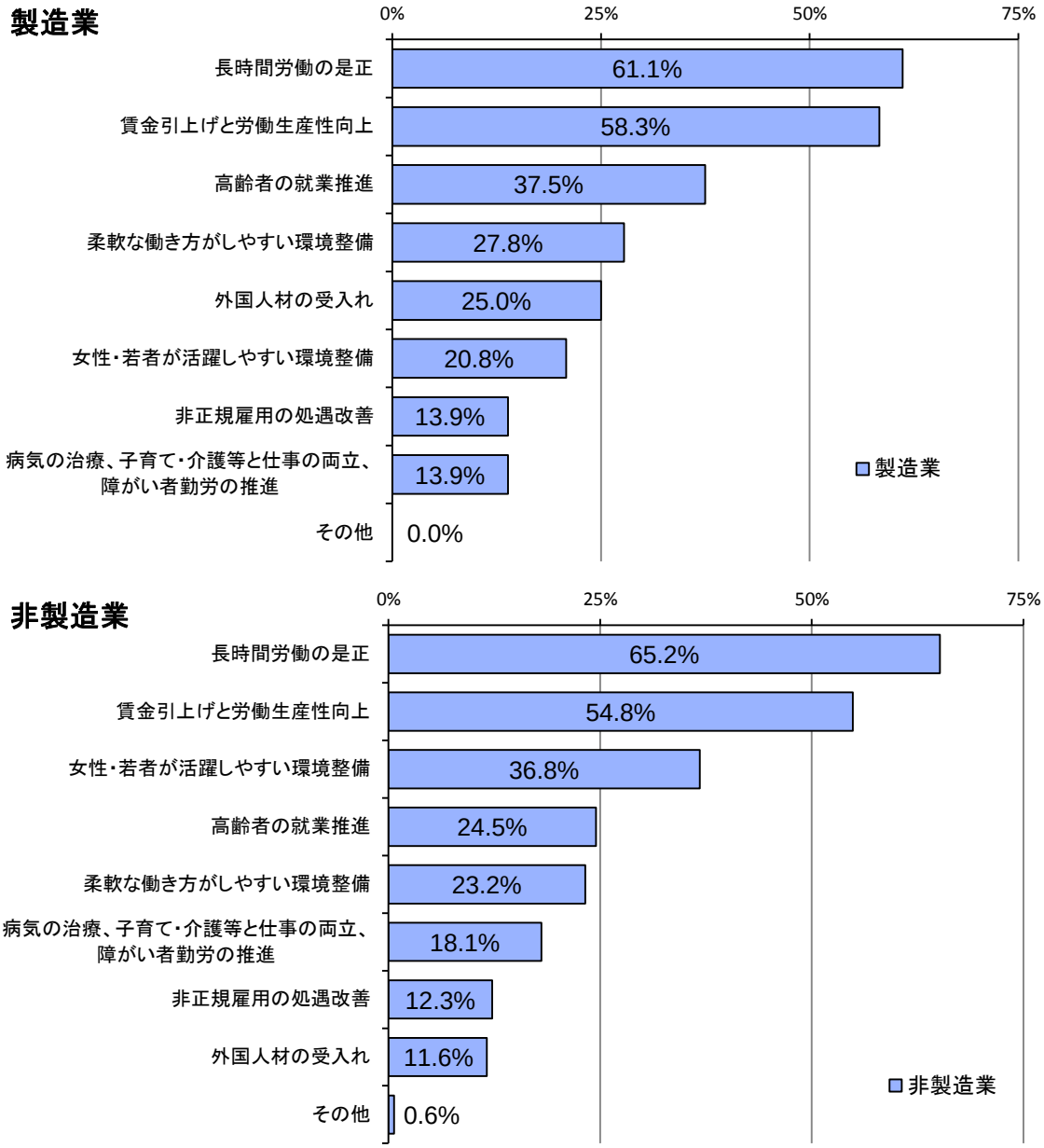
- 「働き方改革」を実施しない理由については、「実施する必要がない」が製造業で43.3%、非製造業で36.6%となった一方で、「関連法案の施行を待って実施する」が全業種で30.9%となり、実施しないと回答した企業であっても働き方改革に前向きな考え方を持っている企業が一定数見られました。





●実施した／している、実施を検討している「働き方改革」の内容（複数回答）

- 「働き方改革」の実施内容については、「長時間労働の是正」が製造業で「61.1%、非製造業で65.2%と最も高く、次いで「賃金引上げと労働生産性向上」が製造業で58.3%、非製造業で54.8%となりました。また、製造業では「高齢者の就業促進」が37.5%、「外国人材の受入れ」が25.0%となった一方で、非製造業では「女性・若者が活躍しやすい環境整備」が36.8%となり、雇用促進の想定人材は業種別でわかれました。

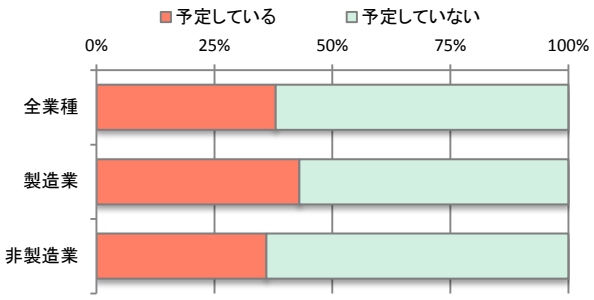


- 「働き方改革」の具体的な施策については、新しい制度として長時間労働の是正では「勤務時間インターバル制度」を、病気の治療や子育て・介護などと仕事の両立では「時間単位年休制度」を導入した企業も見られました。

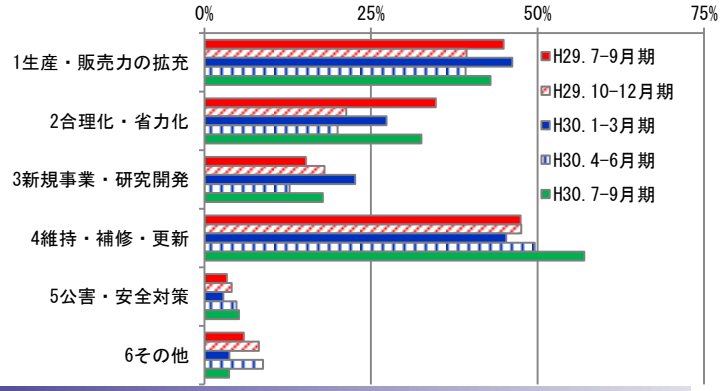
「勤務時間インターバル制度」
勤務の終業時間と翌日の始業時間との間に一定の休息時間を確保することによって、実質的に労働時間を短縮させる制度です。労働者は、一定の休息時間を確保することができるため、過重労働による健康被害を避けることができます。
「時間単位年休制度」
有給休暇5日分を1時間単位で取得できる制度です。労働者は、病気の治療やお子さまの学校での保護者面談などに際して1時間単位で有給を取得することができるため、病気の治療や子育て・介護などと仕事の両立がしやすくなります。

設備投資の有無

●設備投資の有無



●設備投資の目的(複数回答)



業種別分類集計①

(単位:%)

四半期別	平成30年1-3月期 前期実績				平成30年4-6月期 当期実績						平成30年7-9月期 来期見通し				
状況 / 項目	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①−③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比	D.I. ①−③	前回調査時今期見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比	D.I. ①−③
業況	22.1	41.3	36.7	▲ 14.6	35.1	47.8	17.1	↑	18.0	14.6	27.2	58.7	14.0	↓	13.2
製造業	19.1	41.5	39.4	▲ 20.3	32.7	46.7	20.6	↑	12.1	18.1	26.2	61.7	12.1	↑	14.1
繊維	21.1	31.6	47.4	▲ 26.3	37.5	41.7	20.8	↑	16.7	15.8	25.0	45.8	29.2	↓	▲ 4.2
機械	46.7	33.3	20.0	26.7	38.9	38.9	22.2	↓	16.7	26.7	22.2	77.8	0.0	↑	22.2
眼鏡	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	25.0	37.5	50.0	12.5	→	25.0
化学	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	50.0	↓	▲ 25.0	▲ 50.0	25.0	50.0	25.0	↑	0.0
その他	12.0	44.0	44.0	▲ 32.0	30.2	49.1	20.8	↑	9.4	18.0	26.4	66.0	7.5	↑	18.9
非製造業	23.1	41.2	35.7	▲ 12.6	36.1	48.2	15.7	↑	20.4	13.4	27.7	57.4	14.9	↓	12.8
建設業	27.0	48.6	24.3	2.7	37.7	49.4	13.0	↑	24.7	12.1	29.9	57.1	13.0	↓	16.9
各種サービス業	25.8	31.8	42.4	▲ 16.6	32.8	46.6	20.7	↑	12.1	18.1	25.9	53.4	20.7	↓	5.2
卸・小売業	20.6	36.3	43.1	▲ 22.5	38.4	46.5	15.2	↑	23.2	11.7	24.2	61.6	14.1	↓	10.1
情報通信業	20.0	60.0	20.0	0.0	33.3	50.0	16.7	↑	16.6	▲ 20.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	22.2	66.7	11.1	↑	11.1	25.0	44.4	44.4	11.1	↑	33.3
売上(工事)高	21.7	39.7	38.6	▲ 16.9	38.0	41.1	20.8	↑	17.2	13.4	33.5	52.4	14.1	↑	19.4
製造業	19.1	39.4	41.5	▲ 22.4	33.6	43.9	22.4	↑	11.2	10.7	32.7	55.1	12.1	↑	20.6
繊維	21.1	26.3	52.6	▲ 31.5	37.5	33.3	29.2	↑	8.3	10.5	33.3	41.7	25.0	→	8.3
機械	40.0	40.0	20.0	20.0	38.9	33.3	27.8	↓	11.1	21.4	27.8	66.7	5.6	↑	22.2
眼鏡	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	12.5	87.5	0.0	↑	12.5	25.0	37.5	50.0	12.5	↑	25.0
化学	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	25.0	25.0	↓	25.0	▲ 50.0	25.0	50.0	25.0	↓	0.0
その他	14.0	38.0	48.0	▲ 34.0	32.1	47.2	20.8	↑	11.3	8.0	34.0	58.5	7.5	↑	26.5
非製造業	22.7	39.8	37.5	▲ 14.8	39.9	39.9	20.2	↑	19.7	14.4	33.9	51.2	14.9	↓	19.0
建設業	26.0	43.8	30.1	▲ 4.1	36.4	46.8	16.9	↑	19.5	9.6	37.7	45.5	16.9	↑	20.8
各種サービス業	29.2	32.3	38.5	▲ 9.3	41.4	41.4	17.2	↑	24.2	23.1	36.2	50.0	13.8	↓	22.4
卸・小売業	17.0	38.0	45.0	▲ 28.0	43.9	30.6	25.5	↑	18.4	12.0	26.5	58.2	15.3	↓	11.2
情報通信業	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	33.3	50.0	16.7	↑	16.6	0.0	66.7	33.3	0.0	↑	66.7
不動産業	12.5	87.5	0.0	12.5	22.2	66.7	11.1	↓	11.1	25.0	44.4	44.4	11.1	↑	33.3
収益	21.0	40.9	38.0	▲ 17.0	33.0	45.6	21.4	↑	11.6	4.9	28.5	51.7	19.8	↓	8.7
製造業	22.3	39.4	38.3	▲ 16.0	31.8	43.9	24.3	↑	7.5	6.4	31.1	50.9	17.9	↑	13.2
繊維	26.3	31.6	42.1	▲ 15.8	41.7	37.5	20.8	↑	20.9	10.5	29.2	41.7	29.2	↓	0.0
機械	40.0	40.0	20.0	20.0	38.9	27.8	33.3	↓	5.6	26.7	35.3	52.9	11.8	↑	23.5
眼鏡	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	12.5	87.5	0.0	↑	12.5	0.0	37.5	50.0	12.5	↑	25.0
化学	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	50.0	↓	▲ 25.0	▲ 50.0	25.0	50.0	25.0	↑	0.0
その他	16.0	38.0	46.0	▲ 30.0	28.3	47.2	24.5	↑	3.8	2.0	30.2	54.7	15.1	↑	15.1
非製造業	20.6	41.5	37.9	▲ 17.3	33.5	46.4	20.2	↑	13.3	4.4	27.4	52.0	20.6	↓	6.8
建設業	23.3	47.9	28.8	▲ 5.5	27.3	50.6	22.1	↑	5.2	5.5	24.7	55.8	19.5	→	5.2
各種サービス業	21.2	31.8	47.0	▲ 25.8	29.3	43.1	27.6	↑	1.7	10.6	25.9	48.3	25.9	↓	0.0
卸・小売業	18.6	38.2	43.1	▲ 24.5	41.4	42.4	16.2	↑	25.2	▲ 1.9	29.3	49.5	21.2	↓	8.1
情報通信業	25.0	75.0	0.0	25.0	40.0	60.0	0.0	↑	40.0	0.0	40.0	60.0	0.0	→	40.0
不動産業	12.5	87.5	0.0	12.5	22.2	66.7	11.1	↓	11.1	25.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3
受注残高	24.3	47.0	28.7	▲ 4.4	39.3	46.0	14.7	↑	24.6	8.7	28.3	57.0	14.7	↓	13.6
製造業	21.5	50.6	27.8	▲ 6.3	36.6	46.2	17.2	↑	19.4	6.3	23.9	67.4	8.7	↓	15.2
繊維	18.8	25.0	56.3	▲ 37.5	33.3	50.0	16.7	↑	16.6	6.2	25.0	62.5	12.5	↓	12.5
機械	42.9	50.0	7.1	35.8	58.8	17.6	23.5	↓	35.3	42.9	35.3	64.7	0.0	→	35.3
眼鏡	0.0	85.7	14.3	▲ 14.3	42.9	57.1	0.0	↑	42.9	14.3	42.9	57.1	0.0	→	42.9
化学	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	→	0.0	▲ 50.0	0.0	66.7	33.3	↓	▲ 33.3
その他	20.0	52.5	27.5	▲ 7.5	28.6	54.8	16.7	↑	11.9	▲ 5.0	17.1	73.2	9.8	↓	7.3
非製造業	25.6	45.3	29.1	▲ 3.5	40.9	45.9	13.2	↑	27.7	9.8	30.8	50.9	18.2	↓	12.6
建設業	27.5	44.9	27.5	0.0	36.1	47.2	16.7	↑	19.4	11.4	36.1	45.8	18.1	↓	18.0
各種サービス業	33.3	36.4	30.3	3.0	41.7	45.8	12.5	↑	29.2	15.1	25.0	58.3	16.7	↓	8.3
卸・小売業	20.3	48.4	31.3	▲ 11.0	45.6	43.9	10.5	↑	35.1	4.7	24.6	56.1	19.3	↓	5.3
情報通信業	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	↑	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	→	66.7
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	↓	0.0

業種別分類集計②

（単位：%）

四半期別	平成30年1-3月期 前期実績				平成30年4-6月期 当期実績						平成30年7-9月期 来期見通し				
状況 / 項目	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①－③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比	D.I. ①－③	前回調査時今期見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比	D.I. ①－③
製（商）品販売価格	17.4	76.5	6.1	11.3	21.1	71.8	7.1	↑	14.0	16.6	19.6	74.8	5.6	→	14.0
製造業	14.0	77.4	8.6	5.4	20.2	71.2	8.7	↑	11.5	12.9	18.3	75.0	6.7	↑	11.6
繊維	5.3	89.5	5.3	0.0	17.4	78.3	4.3	↑	13.1	10.6	30.4	65.2	4.3	↑	26.1
機械	7.1	78.6	14.3	▲ 7.2	12.5	81.3	6.3	↑	6.2	▲ 7.2	6.3	87.5	6.3	↓	0.0
眼鏡	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	0.0	75.0	25.0	↓	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	75.0	25.0	→	▲ 25.0
化学	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	25.0	50.0	25.0	↑	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
その他	22.0	72.0	6.0	16.0	26.4	66.0	7.5	↑	18.9	26.0	20.8	73.6	5.7	↓	15.1
非製造業	18.8	76.1	5.1	13.7	21.5	72.1	6.4	↑	15.1	18.0	20.2	74.8	5.0	↑	15.2
建設業	15.4	80.0	4.6	10.8	20.6	69.8	9.5	↑	11.1	12.3	19.0	73.0	7.9	→	11.1
各種サービス業	13.8	77.6	8.6	5.2	22.9	72.9	4.2	↑	18.7	12.0	16.7	81.3	2.1	↓	14.6
卸・小売業	25.0	71.0	4.0	21.0	23.5	70.4	6.1	↓	17.4	26.3	24.7	70.1	5.2	↑	19.5
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	14.3	85.7	0.0	14.3	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	14.3	0.0	100.0	0.0	→	0.0
原材料（仕入・資材）価格	46.0	52.5	1.5	44.5	54.2	42.6	3.2	↑	51.0	44.2	49.3	48.1	2.6	↓	46.7
製造業	55.3	43.6	1.1	54.2	67.3	27.1	5.6	↑	61.7	50.0	60.7	36.4	2.8	↓	57.9
繊維	52.6	47.4	0.0	52.6	79.2	12.5	8.3	↑	70.9	52.6	62.5	29.2	8.3	↓	54.2
機械	60.0	40.0	0.0	60.0	44.4	50.0	5.6	↓	38.8	40.0	38.9	61.1	0.0	↑	38.9
眼鏡	12.5	87.5	0.0	12.5	37.5	62.5	0.0	↑	37.5	50.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0
化学	100.0	0.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	↓	75.0	100.0	75.0	25.0	0.0	→	75.0
その他	60.0	38.0	2.0	58.0	73.6	20.8	5.7	↑	67.9	50.0	67.9	30.2	1.9	↓	66.0
非製造業	42.4	56.0	1.6	40.8	48.3	49.6	2.1	↑	46.2	41.9	44.1	53.4	2.5	↓	41.6
建設業	38.9	61.1	0.0	38.9	51.4	47.2	1.4	↑	50.0	43.1	45.8	52.8	1.4	↓	44.4
各種サービス業	50.8	49.2	0.0	50.8	53.7	44.4	1.9	↑	51.8	47.5	46.3	50.0	3.7	↓	42.6
卸・小売業	42.6	53.5	4.0	38.6	47.5	49.5	3.0	↑	44.5	40.5	44.4	52.5	3.0	↓	41.4
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	16.7	83.3	0.0	16.7	16.7	83.3	0.0	→	16.7	16.7	33.3	66.7	0.0	↑	33.3
在庫	16.7	67.4	15.9	0.8	17.9	68.2	13.9	↑	4.0	▲ 1.1	11.8	75.7	12.5	↓	▲ 0.7
製造業	18.2	62.5	19.3	▲ 1.1	21.0	62.0	17.0	↑	4.0	2.3	11.0	78.0	11.0	↓	0.0
繊維	5.3	68.4	26.3	▲ 21.0	21.7	52.2	26.1	↑	▲ 4.4	0.0	13.0	73.9	13.0	↑	0.0
機械	25.0	50.0	25.0	0.0	35.3	52.9	11.8	↑	23.5	0.0	17.6	76.5	5.9	↓	11.7
眼鏡	25.0	62.5	12.5	12.5	0.0	87.5	12.5	↓	▲ 12.5	25.0	12.5	87.5	0.0	↑	12.5
化学	100.0	0.0	0.0	100.0	25.0	25.0	50.0	↓	▲ 25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0
その他	17.0	66.0	17.0	0.0	18.8	68.8	12.5	↑	6.3	0.0	8.3	77.1	14.6	↓	▲ 6.3
非製造業	15.9	69.8	14.3	1.6	16.2	72.1	11.7	↑	4.5	▲ 2.7	12.3	74.9	12.8	↓	▲ 0.5
建設業	7.5	75.5	17.0	▲ 9.5	7.5	81.1	11.3	↑	▲ 3.8	▲ 13.2	7.5	77.4	15.1	↓	▲ 7.6
各種サービス業	17.9	75.0	7.1	10.8	20.8	66.7	12.5	↓	8.3	3.5	12.5	87.5	0.0	↑	12.5
卸・小売業	20.8	63.5	15.6	5.2	20.0	67.4	12.6	↑	7.4	1.0	15.8	69.5	14.7	↓	1.1
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	↓	▲ 25.0
雇用者	23.9	61.8	14.4	9.5	32.8	51.0	16.2	↑	16.6	25.0	19.9	74.7	5.4	↓	14.5
製造業	24.5	62.8	12.8	11.7	37.7	44.3	17.9	↑	19.8	29.8	20.8	73.6	5.7	↓	15.1
繊維	21.1	68.4	10.5	10.6	37.5	45.8	16.7	↑	20.8	15.8	20.8	75.0	4.2	↓	16.6
機械	60.0	40.0	0.0	60.0	44.4	44.4	11.1	↓	33.3	73.3	16.7	77.8	5.6	↓	11.1
眼鏡	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	25.0	62.5	12.5	↑	12.5	12.5	0.0	87.5	12.5	↓	▲ 12.5
化学	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	50.0	25.0	75.0	0.0	↓	25.0
その他	20.0	62.0	18.0	2.0	36.5	40.4	23.1	↑	13.4	24.0	25.0	69.2	5.8	↑	19.2
非製造業	23.6	61.4	15.0	8.6	30.6	53.9	15.5	↑	15.1	23.2	19.5	75.2	5.3	↓	14.2
建設業	21.6	58.1	20.3	1.3	27.0	50.0	23.0	↑	4.0	24.6	16.0	78.7	5.3	↑	10.7
各種サービス業	27.7	50.8	21.5	6.2	33.3	50.9	15.8	↑	17.5	12.1	24.6	71.9	3.5	↑	21.1
卸・小売業	22.5	70.6	6.9	15.6	29.3	59.6	11.1	↑	18.2	26.5	15.2	77.8	7.1	↓	8.1
情報通信業	40.0	20.0	40.0	0.0	50.0	33.3	16.7	↑	33.3	80.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0
不動産業	12.5	87.5	0.0	12.5	44.4	55.6	0.0	↑	44.4	25.0	44.4	55.6	0.0	→	44.4
資金繰り	12.9	79.3	7.8	5.1	16.5	77.8	5.7	↑	10.8	7.2	13.6	81.5	4.8	↓	8.8
製造業	9.6	77.7	12.8	▲ 3.2	14.2	76.4	9.4	↑	4.8	8.5	10.4	84.9	4.7	↑	5.7
繊維	5.3	84.2	10.5	▲ 5.2	20.8	62.5	16.7	↑	4.1	0.0	16.7	75.0	8.3	↑	8.4
機械	6.7	86.7	6.7	0.0	22.2	66.7	11.1	↑	11.1	13.3	11.1	77.8	11.1	↓	0.0
眼鏡	25.0	62.5	12.5	12.5	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	25.0	25.0	75.0	0.0	→	25.0
化学	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
その他	10.0	74.0	16.0	▲ 6.0	7.7	84.6	7.7	↑	0.0	8.0	5.8	92.3	1.9	↑	3.9
非製造業	14.2	79.9	5.9	8.3	17.5	78.5	4.1	↑	13.4	6.7	15.0	80.1	4.9	↓	10.1
建設業	16.2	79.7	4.1	12.1	25.3	72.0	2.7	↑	22.6	8.2	20.0	73.3	6.7	↓	13.3
各種サービス業	16.7	74.2	9.1	7.6	20.7	75.9	3.4	↑	17.3	6.0	15.5	81.0	3.4	↓	12.1
卸・小売業	11.8	82.4	5.9	5.9	11.1	82.8	6.1	↓	5.0	5.9	12.1	82.8	5.1	↑	7.0
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	12.5	87.5	0.0	12.5	11.1	88.9	0.0	↓	11.1	12.5	11.1	88.9	0.0	→	11.1

地域別分類集計

（単位：%）

四半期別	平成30年1-3月期 前期実績				平成30年4-6月期 今期実績						平成30年7-9月期 来期見通し				
状況 / 項目	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①－③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 前期比	D.I. ①－③	前回調査時 今期見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. 今期比	D.I. ①－③
業況	22.1	41.3	36.7	▲ 14.6	35.1	47.8	17.1	↑	18.0	14.6	27.2	58.7	14.0	↓	13.2
福井地区	20.6	39.4	40.0	▲ 19.4	33.1	49.7	17.2	↑	15.9	4.1	23.3	60.7	16.0	↓	7.3
坂井地区	25.0	32.5	42.5	▲ 17.5	36.6	36.6	26.8	↑	9.8	12.5	29.3	58.5	12.2	↑	17.1
丹南地区	16.5	50.6	32.9	▲ 16.4	33.7	52.3	14.0	↑	19.7	31.6	29.1	59.3	11.6	↓	17.5
奥越地区	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	12.5	50.0	37.5	→	▲ 25.0	75.0	37.5	50.0	12.5	↑	25.0
嶺南地区	32.1	41.1	26.8	5.3	44.8	43.1	12.1	↑	32.7	19.7	32.8	53.4	13.8	↓	19.0
売上（工事）高	21.7	39.7	38.6	▲ 16.8	38.0	41.1	20.8	↑	17.2	13.4	33.5	52.4	14.1	↑	19.4
福井地区	19.9	38.6	41.6	▲ 21.7	36.8	43.6	19.6	↑	17.2	0.6	28.2	55.8	16.0	↓	12.2
坂井地区	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	36.6	29.3	34.1	↑	2.5	15.0	36.6	51.2	12.2	↑	24.4
丹南地区	15.2	49.4	35.4	▲ 20.2	38.4	44.2	17.4	↑	21.0	31.6	39.5	50.0	10.5	↑	29.0
奥越地区	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	12.5	50.0	37.5	→	▲ 25.0	75.0	50.0	37.5	12.5	↑	37.5
嶺南地区	33.9	41.1	25.0	8.9	45.6	36.8	17.5	↑	28.1	19.6	35.1	49.1	15.8	↓	19.3
収益	21.0	40.9	38.0	▲ 17.0	33.0	45.6	21.4	↑	11.5	4.9	28.5	51.7	19.8	↓	8.7
福井地区	20.1	40.2	39.6	▲ 19.5	31.3	47.2	21.5	↑	9.8	▲ 6.0	23.9	55.2	20.9	↓	3.0
坂井地区	23.1	35.9	41.0	▲ 17.9	25.0	42.5	32.5	↑	▲ 7.5	10.3	25.6	59.0	15.4	↑	10.2
丹南地区	13.9	48.1	38.0	▲ 24.1	37.2	44.2	18.6	↑	18.6	13.9	36.0	46.5	17.4	→	18.6
奥越地区	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	25.0	50.0	25.0	↑	0.0	75.0	37.5	50.0	12.5	↑	25.0
嶺南地区	32.1	37.5	30.4	1.7	37.9	44.8	17.2	↑	20.7	16.0	31.0	44.8	24.1	↓	6.9
受注残高	24.3	47.0	28.7	▲ 4.4	39.3	46.0	14.7	↑	24.6	8.7	28.3	57.0	14.7	↓	13.5
福井地区	26.8	44.1	29.1	▲ 2.3	42.1	44.6	13.2	↑	28.9	0.8	31.4	53.7	14.9	↓	16.5
坂井地区	21.7	39.1	39.1	▲ 17.4	33.3	50.0	16.7	↑	16.6	21.8	21.7	65.2	13.0	↓	8.7
丹南地区	13.3	61.7	25.0	▲ 11.7	38.8	47.8	13.4	↑	25.4	13.1	26.9	61.2	11.9	↓	15.0
奥越地区	33.3	33.3	33.3	0.0	20.0	40.0	40.0	↓	▲ 20.0	66.7	40.0	40.0	20.0	↑	20.0
嶺南地区	34.2	39.5	26.3	7.9	37.1	45.7	17.1	↑	20.0	15.8	22.9	57.1	20.0	↓	2.9
製（商）品販売価格	17.4	76.5	6.1	11.3	21.1	71.8	7.1	↑	13.9	16.6	19.6	74.8	5.6	↑	14.0
福井地区	17.2	79.1	3.7	13.5	21.2	71.5	7.3	↑	13.9	17.3	20.7	72.7	72.7	↓	▲ 52.0
坂井地区	18.4	65.8	15.8	2.6	16.7	75.0	8.3	↑	8.4	15.8	13.9	83.3	83.3	↓	▲ 69.4
丹南地区	12.2	79.7	8.1	4.1	17.7	74.7	7.6	↑	10.1	9.5	17.7	75.9	75.9	↓	▲ 58.2
奥越地区	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	14.3	85.7	0.0	↑	14.3	25.0	14.3	85.7	85.7	↓	▲ 71.4
嶺南地区	27.1	70.8	2.1	25.0	30.0	64.0	6.0	↓	24.0	25.0	24.0	72.0	72.0	↓	▲ 48.0
原材料（仕入・資材）価格	46.0	52.5	1.5	44.5	54.2	42.6	3.2	↑	51.0	44.2	49.3	48.1	2.6	↓	46.6
福井地区	45.5	53.9	0.6	44.9	52.2	45.2	2.5	↑	49.7	45.5	49.0	47.1	3.8	↓	45.2
坂井地区	47.4	50.0	2.6	44.8	61.5	30.8	7.7	↑	53.8	36.8	43.6	53.8	2.6	↓	41.0
丹南地区	48.7	50.0	1.3	47.4	58.8	36.5	4.7	↑	54.1	51.3	52.9	45.9	1.2	↓	51.7
奥越地区	25.0	75.0	0.0	25.0	62.5	37.5	0.0	↑	62.5	75.0	62.5	37.5	0.0	→	62.5
嶺南地区	44.2	51.9	3.8	40.4	46.3	53.7	0.0	↑	46.3	32.7	46.3	51.9	1.9	↓	44.4
在庫	16.7	67.4	15.9	0.7	17.9	68.2	13.9	↑	3.9	▲ 1.1	11.8	75.7	12.5	↓	▲ 0.7
福井地区	19.4	65.7	14.9	4.5	18.5	68.5	13.1	↑	5.4	▲ 0.7	12.3	73.1	14.6	↓	▲ 2.3
坂井地区	14.3	60.7	25.0	▲ 10.7	20.7	65.5	13.8	↑	6.9	0.0	6.9	82.8	10.3	↓	▲ 3.4
丹南地区	16.7	71.2	12.1	4.6	16.7	72.2	11.1	↑	5.6	4.6	11.1	79.2	9.7	↓	1.4
奥越地区	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	↓	▲ 40.0	0.0	0.0	80.0	20.0	↑	▲ 20.0
嶺南地区	10.3	69.2	20.5	▲ 10.2	18.2	63.6	18.2	↑	0.0	▲ 12.8	15.9	72.7	11.4	↑	4.5
雇用者	23.9	61.8	14.4	9.5	32.8	51.0	16.2	↑	16.5	25.0	19.9	74.7	5.4	↓	14.5
福井地区	22.4	65.9	11.8	10.6	34.6	50.6	14.8	↑	19.8	28.3	21.6	72.2	6.2	↓	15.4
坂井地区	32.5	45.0	22.5	10.0	40.0	42.5	17.5	↑	22.5	25.0	15.0	82.5	2.5	↓	12.5
丹南地区	20.5	65.4	14.1	6.4	31.3	53.0	15.7	↑	15.6	25.3	17.9	76.2	6.0	↓	11.9
奥越地区	50.0	50.0	0.0	50.0	12.5	75.0	12.5	↓	0.0	25.0	12.5	87.5	0.0	↑	12.5
嶺南地区	25.0	57.1	17.9	7.1	27.6	51.7	20.7	↓	6.9	14.5	22.4	72.4	5.2	↑	17.2
資金繰り	12.9	79.3	7.8	5.2	16.5	77.8	5.7	↑	10.8	7.2	13.6	81.5	4.8	↓	8.8
福井地区	9.4	82.4	8.2	1.2	14.2	80.9	4.9	↑	9.3	3.0	11.7	83.3	4.9	↓	6.8
坂井地区	28.2	69.2	2.6	25.6	23.1	71.8	5.1	↓	18.0	17.9	17.9	82.1	0.0	↓	17.9
丹南地区	12.7	78.5	8.9	3.8	9.4	81.2	9.4	↓	0.0	13.9	12.9	81.2	5.9	↑	7.0
奥越地区	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	12.5	75.0	12.5	↑	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5	→	0.0
嶺南地区	14.3	78.6	7.1	7.2	29.3	69.0	1.7	↑	27.6	3.6	17.2	77.6	5.2	↓	12.0

最近の業況や景気動向に関する主な意見

業種	自由意見
製造業	降雪の影響が今でも大である。売上増は困難。
製造業	業況は良くなっているが、電気・重油など高騰しており利益を出しにくい状況になっている。収益を改善する必要有り。
製造業	物流費の増加（値上げ6%強）。外注先及び自社の人手不足から、生産能力の低下。
製造業	AIやIoI、さらに自動車の自動運転という社会の急激な変化に支えられ、好調な受注環境にあり2019年末まで仕事が受けられない状況である。
製造業	人手不足と若年層の減少。
製造業	原材料の値上がりに流通費、梱包費、電力など様々なものが値上げとなっているが、川上・川下の板挟みの中で製造業（中小）は価格転嫁が出来ないで困っている。運送業は改善の後押しが国から得られているが、中小製造業にも手を差し伸ばして欲しい。
製造業	大企業と比して中小企業の景況感は悪い。大企業が利益を上げすぎ。中小企業へのコスト低減要求しすぎ。
製造業	受注に対し人員不足により、注文をお断りする場合が多く発生。
製造業	受注に良好な状態が続いているが、主要部品不足が解消されておらず、生産が追い付いていない（納期の長期化、受注残の増加の原因）。
製造業	第4次産業革命に伴い、ダイナミックな変化が既に始まっている事。
製造業	大企業による新卒者の青田買いで地元企業の人材確保が困難である。地方と都会の落差の是正を求める。
建設業	駅前を中心とした再開発計画が予定されているのが明るい材料である。
建設業	新幹線、足羽川ダム等大型工事が集中、生産能力を超えた出荷に大きな影響が出ている。
建設業	建設業は今、活況を呈しているが、新幹線、中部縦貫道の開通が終われば、その後の仕事が心配である。
建設業	就業人口は減少していると思います。特に若い人たちが建設業を敬遠しているのではないでしょうか。
建設業	新幹線敦賀延伸効果が徐々に出ている。
建設業	新卒者の入職が困難にな折に、働き方改革の大きな課題と向き合い、少しづつ解決していかなければなりませんが、国・行政また、大手企業が変わらなければ、国土強靭化変革は起こせない、また、景気低迷が起こらないか心配で賃金の少ない引き上げしか出来ない状況です。
建設業	今の業況は特需と受け止めております。
建設業	年内の景気は昨年に引き続き良いと思います。
建設業	受注が好調な間になるべく売上げを上げ利益も確保したいが、自社でも外注でも、作業員の確保が難しく困っている。
各種サービス業	懸念は原油高、人手不足です。福井国体が開催され、今秋は心配しておりませんが、未来以降の反動がやや心配です。
各種サービス業	物流の動きは活発だと感じる。アメリカの対ロシア追加制裁が、アルミの動きにどう影響がでるか注視している。
各種サービス業	新幹線延伸に関わる受注が徐々に出て来ている。
各種サービス業	労働者不足は深刻であり、働き手が不足することで消費活動も部分的に低迷していると感じる。投資に付随する面で金の流れは良好であるが、実需ではどうかと感じる。
各種サービス業	従業員不足、燃料価格高騰。
各種サービス業	地方の景気が回復しているとは感じられない。
各種サービス業	人材不足の改善で今までの飲食業のイメージとは、ハイセンスの店作りを考え付加価値で高利益の取れる店にあった商品作りでお客様も雇用も増える形態を考えていきたい。
各種サービス業	原材料費、人件費の高騰による利益圧迫が顕著になってきました。
卸・小売業	首都圏や関西の都市部の好況感が、地方にはほとんど波及されていない。
卸・小売業	市場の景気が悪すぎる。衣料品は最悪です。良くなる要素もない
卸・小売業	新幹線工事による特需となり、これから3年程度は、売上高は大きく伸び、利益も大きく増進する。ただし圧倒的な新幹線需要と元々の地元需要に対し、設備不足と原材料不足、人材不足により、供給が追い付かないことが大きな課題となる。
卸・小売業	全般的に好調な売上げ上がっているが、今後の対策を強化する必要がある（特に自社商品の販売の強化）。
卸・小売業	個人経営の小売店がますます減少し、食品の流通形態が大きく変化することが予想される今、どのように対応すべきか、日夜苦慮しております。
卸・小売業	コストの上昇（原材料、加工料、運賃等）と販売価格の低下（海外品との競争）。
卸・小売業	資材価格、物流コスト、外注費とも上昇傾向。売値の収益は勿論だが、サービスとなっている配送・荷揚げについての改善（回数制限や手数料収受）が課題。
卸・小売業	業界全体が人手不足なので、改善の余地がある。休眠している人材の活用を考える。休日を増やし、労働時間の是正と生産性の向上。
卸・小売業	景気の悪くなるマインドにより需要停滞。原価上昇に対する値上げ浸透せず。
卸・小売業	中国貿易のみ健闘しており、他は厳しい。特に内地向けは非常に厳しい。
卸・小売業	都会（特に東京）と地方の格差拡大。大企業と弱小中小企業との格差大拡大が広がっている。
卸・小売業	業種間格差。企業間格差が顕著で、一律の物事を論じられない。あくまでも、最新の企業動向を見ることが大事である。
卸・小売業	金利上昇等の多難な環境だが、やるべきことの確実な実務が一番大切と感じ、努力している。
卸・小売業	人件費がどんどん上昇している。募集する条件が上がっており、既社員との差を考えると難しくなっている。
卸・小売業	特に製造業の大手の元請はかなり潤っているように感じますが、地方の下請けの給与にはまだ反映されていないように売り場で感じます。方向感が分かりにくい状況で、有望な投資先が見えにくい状況でもあります。
卸・小売業	人口もどんどん減り、また、顧客も年がいってしまい難しい。
卸・小売業	同業他社との取扱い商品の違いが少なくなり、差別化が難しくなってきている。
不動産業	原材料高値、生コン、砕石、鉄筋等。
情報通信業	景気は悪いとは感じないが、技術者不足は続いている。2019年新卒採用活動もピークを迎え、キャリア採用を含め人材確保に引き続き注力していく。
情報通信業	人手不足が顕著で、受注が受けられない状況が続いている。